山陽小野田市営繕系工事における週休2日工事实施要領

令和7年4月1日策定

令和7年8月1日改正

(趣旨)

第1条 この要領は、建設産業従事者の就労環境を改善し、持続可能な建設産業を構築するため、建設産業における週休2日の実現に向け、週休2日の確保に取り組む工事の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 対象期間 現場作業着手日から現場作業完了日までの期間（年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、市があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責めによらない理由により現場作業を余儀なくされる期間等）を除く。）をいう。
- (2) 現場閉所 巡回パトロールや保守点検等の現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。
- (3) 現場休息 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
- (4) 現場閉所等 現場閉所又は現場休息をいう。
- (5) 4週8休以上 現場閉所等率が28.5パーセント（8日に28日を除いて得た割合。降雨、降雪等による予定外の現場閉所等を行う日及び猛暑による作業不能日について、現場閉所等の日数に含め、現場休息の日数の割合の算出において、現場休息の日数に現場閉所の日数を含める。）以上の水準に達する状態をいう。
- (6) 完全週休2日（土日） 対象期間の全ての週において、原則として土曜日及び日曜日を現場閉所等の日に指定し、2日以上現場閉所等が行われた状態をいう。ただし、土曜日及び日曜日に現場作業を行うこととされている場合は、受注者と発注者（以下「受発注者」という）において協議し

た上で、当該曜日に代わる曜日を現場閉所等の日に指定するものとする。

- (7) 完全週休2日の達成 対象期間内の全ての週（原則として、土曜日から金曜日までの7日間とする。以下同じ）ごとに現場閉所等の日数が2日以上水準に達している状態をいう。ただし、対象期間の日数が7日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所等を行ってれば、達成しているとみなす。
- (8) 月単位の週休2日 対象期間内の全ての月で4週8休以上の現場閉所等が行われた状態をいう。
- (9) 月単位の週休2日の達成 対象期間内の全ての月ごとに4週8休以上である状態をいう。ただし、暦上の土曜日及び日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所等を行っている状態をいい、現場閉所等を行う日を原則として土曜日及び日曜日としない場合は、この号において「当該月の土曜日及び日曜日」を「当該月の受発注者間の協議により現場閉所等を行うこととした日」と読み替える。
- (10) 通期の週休2日 対象期間において、4週8休以上の現場閉所等が行われた状態をいう。
- (11) 通期の週休2日の達成 対象期間内の現場閉所等の率が、28.5%以上の水準に達していることをもって判断する。
- (12) 複合単価 材料、労務、機械器具、仮設材、その他等の各要素と単位施工当たりが必要とされる数量から構成される歩掛りに、材料単価、労務単価、機械器具費、仮設材費、下請経費等を乗じて算定した単価をいう。
- (13) 市場単価 十分な市場競争のもとに総合工事業者と第一次下請専門工事業者の間で取引された価格で、材料費、労務費、機械経費、運搬費及び下請経費等を含む施工単位当たりの取引単価をいい、具体的には、物価資料の「建築施工単価（（一財）経済調査会発行）」及び「建築コスト情報（（一財）建設物価調査会発行）」に掲載されている「建築工事市場単価編（建築工事、機械設備工事、電気設備工事）」に示された単価をいう。
- (14) 補正市場単価 施工条件等が類似の市場単価を適切に補正して算定した単価をいう。

(15) 物価資料の掲載価格 物価資料の「建築施工単価（（一財）経済調査会発行）」及び「建築コスト情報（（一財）建設物価調査会発行）」等に掲載されている材工単価のうち、前述の市場単価として示すもの以外の材工単価をいう。

(適用範囲)

第3条 この要領は、市が発注する建設工事のうち、完全週休2日（土日）Ⅰ型の対象工事又は完全週休2日（土日）Ⅱ型の対象工事として発注する全ての営繕系工事に適用する。

(発注方式)

第4条 次の各号のいずれかによる方式を基本とし、一つの工事現場で複数の工事を分離発注する場合は、全ての工事について同一の方式を選択する。

(1) 完全週休2日（土日）Ⅰ型 受注者が工事着手前に完全週休2日（土日）に取り組む旨を発注者と協議したうえで取り組む方式（月単位の週休2日及び通期の週休2日は必須）分離発注工事（同時発注の工事に限る）の場合は、それぞれの受注者が互いに調整し、全ての工事で完全週休2日（土日）の取組を希望した場合に限る。

(2) 完全週休2日（土日）Ⅱ型 受注者が工事着手時に完全週休2日（土日）又は月単位の週休2日に取り組む旨を発注者と協議したうえで取り組む方式（通期の週休2日は必須）分離発注工事（同時発注の工事に限る）の場合は、それぞれの受注者が互いに調整し、全ての工事で完全週休2日（土日）又は月単位の週休2日の取組を希望した場合に限る。

(積算方法等)

第5条 週休2日工事において、以下の現場閉所等の状況に応じた補正係数等により労務費（予定価格の基となる工事費の積算に用いる、複合単価、市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格の労務費をいう。）を次の各号のとおり補正する。

(1) 原設計

ア 完全週休2日（土日）Ⅰ型 月単位の週休2日を前提に第6条第1項から第3項までにより労務費を補正し工事費を積算して予定価格を作成する。

イ 完全週休 2 日（土日）Ⅱ型 通期の週休 2 日を前提に工事費を積算して予定価格を作成する。

(2) 契約変更

ア 完全週休 2 日（土日）Ⅰ型 受注者が工事着手時に完全週休 2 日（土日）の取組を希望した場合において、これの達成が確認された場合は、現場管理費を第 6 条第 1 項第 1 号により補正するものとし、請負代金額のうち補正分を増額変更する。月単位の週休 2 日が未達成の場合は、補正係数及び補正率を除し、請負代金額のうち補正分を減額変更することとする。また、工事着手時に完全週休 2 日（土日）の取組を希望した場合又は月単位の週休 2 日の取組を希望しない場合（「月単位の週 2 日」の取組の協議が整わなかった場合を含む）については、契約締結後における直近の変更契約等にあわせて、第 6 条第 1 項第 1 号の補正係数に変更、又は補正係数及び補正率を除した変更を行うものとする。

イ 完全週休 2 日（土日）Ⅱ型 受注者が工事着手時に完全週休 2 日（土日）の取組を希望した場合において、これの達成が確認された場合は第 6 条第 1 項第 1 号、第 2 項及び第 3 項により補正し、月単位の週休 2 日の取組を希望した場合において、これの達成が確認された場合は第 6 条第 1 項第 2 号、第 2 項及び第 3 項により補正し、請負代金額のうち労務費補正分を増額変更するものとする。また、工事着手時に受注者が完全週休 2 日（土日）又は月単位の週休 2 日の取組を希望した場合については、契約締結後における直近の変更契約等に併せて、第 6 条第 1 項第 1 号又は第 2 号、第 2 項及び第 3 項により補正した変更を行うものとする。

ウ 分離発注工事（同時発注の工事に限る。）の場合は、完全週休 2 日（土日）Ⅰ型においては、全ての受注者が完全週休 2 日（土日）の取組を希望した場合に限り、完全週休 2 日（土日）Ⅱ型においては、全ての受注者が完全週休 2 日（土日）又は月単位の週休 2 日の取組を希望した場合に限り、増額変更を行うものとする。

エ 契約変更においては、山陽小野田市公共工事請負契約約款（以下、「請負契約約款」という。）第 25 条の規定に基づき行うものとする。

（補正方法）

第6条 補正の方法は、次の各項に定めるとおりとする。ただし、市が調査した材工共の単価については補正しない。

1 複合単価の補正については、現場閉所等の状況に応じて、次の各号に掲げる費用を山口県営繕系工事における「週休2日工事」の実施要領（以下「山口県実施要領」という）に定める「7. 補正方法」（1）を準用するものとする。

（1）完全週休2日（土日）適用工事においては、労務費（交通誘導警備員を含む。）及び現場管理費を対象とする。

（2）月単位の週休2日適用工事においては、労務費（交通誘導警備員を含む。）を対象とする。

2 市場単価及び補正市場単価の補正については、現場閉所等の状況に応じて、山口県実施要領に定める「7. 補正方法」（2）を準用するものとする。

3 物価資料の掲載価格の補正については、現場閉所等の状況に応じて、山口県実施要領に定める「7. 補正方法」（3）を準用するものとする。

4 同条における補正の方法で使用する補正率は、山口県実施要領に定めるものを準用することとする。

（実施方法等）

第7条 発注者は、工事の発注にあたって、現場説明書に完全週休2日（土日）Ⅰ型の対象工事又は完全週休2日（土日）Ⅱ型の対象工事である旨を明示する。

2 発注者は、適正な工期の確保のために「山口県営繕系工事における適切な工期設定の考え方」に基づき、全体工期のしわ寄せがないよう分離発注工事の施工期間を確保する等、適正な工期を設定する。特に新営工事は、設定工期の妥当性を、類似工事の施工実績又は（一社）日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」により算定した工期を参考に確認する。

3 実施方法については、契約後に発注者が図示した計画工程表を基に、受発注者間（分離発注の工事については、全ての工事の受発注者間）で、工事工程のクリティカルパス等を共有する。また、完全週休2日（土日）又は月単位の週休2日の取組みの実施の有無について、発注者に書面で協議する。ただし、分離発注工事（同時発注の工事に限る）の場合は、それぞれの受注者

と調整し、全ての工事で完全週休2日（土日）又は月単位の週休2日に取り組む場合にのみ希望できる。

4 発注者は、工程の変更理由が次の各号に掲げる受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行う。

- (1) 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- (2) 著しい悪天候により不稼働日が多く発生した場合
- (3) 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- (4) 資機材や労働需要のひっ迫により全体工程に影響が生じた場合
- (5) その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

5 受注者の積極的な工程管理等により、余裕をもって工事を完成した場合において、工期の短縮変更は行わない。

（確認の方法等）

第8条 現場作業着手時における週休2日の確認方法については、次の各号に掲げるところによる。

- (1) 発注者による指定を受け工事を監督する者（以下「監督職員」という。）は、現場閉所等の予定日を記載した実施工程表を受注者から受領し、週休2日が確保されていることを確認する。
- (2) 監督職員は、計画工程表における対象期間の設定として、工場製作のみを実施した期間等の対象外とする期間を、受注者との協議により決定する。
- (3) 分離発注工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないように現場閉所等の予定日を調整した上で実施工程表を作成する。

2 工事中における週休2日の確認方法については、次の各号に掲げるところによる。

- (1) 受注者は、監督職員による現場閉所等の状況の確認のため、実施工程表等に現場閉所等を行う日を記載し、監督職員に提出する。
- (2) 監督職員は、受注者が作成する現場閉所等の日が記載された実施工程表、出面帳等により、定期的に対象期間内の現場閉所等の日数を確認する。
- (3) 監督職員は、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度現場閉所等の予定日を記載した実施工程表を受注者から受領し、現場閉所等の状況を確認する。なお、実施工程表の修正に当たっては、受注者間（分離発注

の工事においては全ての工事の受注者間)で調整を行う。

3 工事完了時において、受注者は、週休2日が確保されたことが確認できる実施工程表等を監督職員に提出する。

(その他留意事項)

第9条 実施に当たり、その他留意する事項について、次の各号のとおりとする。

- (1) 災害時等の緊急対応及び品質管理・安全管理等のため、現場閉所等を計画していた日に現場作業を行う場合は、原則として、現場閉所等を振替することができることとする。
- (2) 監督職員は、現場閉所等の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。
- (3) 監督職員は、現場閉所等の前日等に、現場閉所等の日に作業が発生するような指示等を行わないよう配慮する。
- (4) 監督職員は、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間(分離で発注した工事を含む。)の調整を適切に実施する。
- (5) 監督職員は、工事一時中止を行う場合等対象外とする期間を変更する必要が生じた場合は、その都度に受注者と協議する。
- (6) 監督職員は、統括安全衛生責任者を選任している場合で、その者が職務を行うことができないときは、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)等の規定に基づき代理者を選任しなければならないことから、実施工程表を受注者から受領した際に、統括安全衛生責任者を選任している受注者が現場休息の日となる場合の体制について必要な調整を行う。

(工事成績評定)

第10条 発注者は、通期の週休2日の達成が確認された場合は、工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表(公共建築工事)の工程管理Aについて評価を行い、完全週休2日(土日)又は月単位の週休2日の達成が確認された場合は、工程管理Bにおいて評価を行うものとし、分離発注工事(同時発注の工事に限る)の場合は、全ての受注者が完全週休2日(土日)又は月単位の週休2日の達成が確認された場合に限り工程管理Bにおいて評価を行うも

のとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和7年4月1日から施行する。
(山陽小野田市営繕系工事における週休2日モデル工事試行要領の廃止)
- 2 山陽小野田市営繕系工事における週休2日モデル工事試行要領(令和4年10月1日制定)は廃止する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和7年9月1日から施行する。
(準備行為)
- 2 第4条に規定する発注方式の選択及び第5条の規定する積算方法については、令和7年8月31日以前においても、同条の規定の例によりすることができる。

(経過措置)

- 3 令和7年8月31日以前に山陽小野田市公募型指名競争入札方式事務処理試行要領(山陽小野田市簡易公募型指名競争入札方式事務処理試行要領を含む。)の規定に基づき実施した公募又は指名通知したものについては、なお、従前の例による。